

# 事業の取り扱いについて

## 加入促進が重要／副町長



やま さき まさ お 議員 山崎 正男

加入状況は、告知放送92・7%、テレビ38・6%、インターネット17・3%。告知端末は100%を目指す。テレビ、インターネットも加入促進を図る。また、自主放送と民放4局以上を目指し、サービス内容の拡充を図る。

### 問

- ① 加入の現状と課題、及び今後の利用の進め方を問う。
- ② 告知放送、インターネット、テレビ等で町民の負担がこれ以上増えないのか。
- ③ 同一世帯で別棟に生活する家庭に、告知端末を無償での追加設置は出来ないか。

### 答

植田 副町長

松田 総務課長

① 情報基盤整備事業は加入促進が非常に重要であり、今後にも十分に検討して進める。

考えを問う。

- ③ インキュベーション施設の活用はどうなっているか。

### 答

大西町長

浜田 海洋森林課長

松田 農業振興課長

坂本 教育長

松田 総務課長

① 後継者不足に対する危機感はある。所得向上の取り組みや後継者対策をしっかりとやっていく。

漁業就業者は567人、林業就業者44人で60歳以上40%。漁業者の所得向上、地域の活性化を図っている。

農業就業者は874人、504世帯で60歳以上70%。新規就農者の育成を図り、県、JA高知はたと協議支援体制を確立したい。

② 教育法5条で言う個人の能力と、社会において自立的に生きる基礎を培うのが、義務教育と考える。

家族や仕事の大切さは、学年に応じて幅広く学習している。地域に誇りを持つ子を育

てることが大事と考える。

平成17年度725万円で産業振興、雇用の場として創設。企業支援と人材育成のための施設だったが、光ケーブルの普及で利用なしの状況となり、本年6月に撤去した。

③ 平成17年度725万円で産業振興、雇用の場として創設。企業支援と人材育成のための施設だったが、光ケーブルの普及で利用なしの状況となり、本年6月に撤去した。

平成17年度725万円で産業振興、雇用の場として創設。企業支援と人材育成のための施設だったが、光ケーブルの普及で利用なしの状況となり、本年6月に撤去した。

### 高齢者対策

不安や悩みを どう考えるか  
地域福祉活動計画で  
町長

### 問

高齢化や人口減が進む中、地域や人々の悩みに対する政策が出来るか。また、関係者の意見の集約はされているのか、町の現状と対応を問う。

### 答

大西町長

矢野 健康福祉課長

松田 農業振興課長

高齢化率は34%を超え、50%超えは7集落。集落維持に支障が出る状況。地区懇談会で多くの意見は伺っている。地域福祉活動計画で課題解決に向け取りまとめる。認知症や成年後見制度は今後も広報

等々で周知していく。介護保険施設の増床は保険料に影響するので慎重に検証が必要。

### 防災対策

避難タワーについて  
国の津波想定高で  
検討必要／総務課長

### 問

9月4日の防災の日にどのような対応をしたか。避難タワー、備品倉庫は今後どう利用するか。避難場所の変更はどんな観点で考えているか問う。

### 答

松田 総務課長

防災の日は、3678人の参加があり、各地の組織で訓練等を実施した。避難タワーは現在高さ12mだが、国、県の津波想定高で検討が必要。高さ・屋根・風の対応も検討して行きたい。備品倉庫は、平成25年までに全地域への整備を終えたい。

避難場所は、国、県の想定高で検討し、より高台への避難場所に整備を進めたい。

等々で周知していく。介護保険施設の増床は保険料に影響するので慎重に検証が必要。

### 人材育成

一次産業の 後継者対策を しっかりとやっていく  
町長

### 問

① 地域活性化の一つは現状を認識し、時代に合わせた人を育てることが大事だ。第一

次産業の人材の育成、後継者対策について問う。

② 学校教育での人材育成の